

第 15 期

連 結 計 算 書 類

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表	・・・	1
連結損益計算書	・・・	2
連結株主資本等変動計算書	・・・	3

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	6
III. 連結貸借対照表に関する注記	・・・	6
IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
V. 金融商品に関する注記	・・・	6
VI. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7
VII. 企業結合に関する注記	・・・	8

連 結 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	51,743	流動負債	42,338
現金及び預金	334	支払手形及び営業未払金	16,172
受取手形及び営業未収金	26,801	短期借入金	4,722
棚卸資産	8,026	未払金	13,172
短期貸付金	10	未払法人税等	622
未収金	14,402	未払費用	6,346
その他	2,172	その他	1,301
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	77,958	固定負債	15,754
有形固定資産	67,267	長期借入金	304
建物及び構築物	22,483	退職給付に係る負債	14,658
機械装置及び運搬具	22,074	役員退職慰労引当金	125
工具器具及び備品	3,371	特別修繕引当金	191
土地	16,428	その他	474
建設仮勘定	2,908		
無形固定資産	399	負債合計	58,092
ソフトウェア	297		
その他	102	(純資産の部)	
投資その他の資産	10,291	株主資本	70,946
投資有価証券	587	資本金	4,000
長期貸付金	120	資本剰余金	19,097
退職給付に係る資産	3,086	利益剰余金	47,848
繰延税金資産	5,441	その他の包括利益累計額	396
その他	1,243	その他有価証券評価差額金	177
貸倒引当金	△ 187	為替換算調整勘定	△ 175
		退職給付に係る調整累計額	394
		非支配株主持分	266
		非支配株主持分	266
		純資産合計	71,609
資産合計	129,702	負債及び純資産合計	129,702

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		217,385
売 上 原 価		200,802
売 上 総 利 益		16,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,272
営 業 利 益		5,310
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
固 定 資 産 売 却 益	50	
為 替 差 益	46	
そ の 他	593	701
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72	
固 定 資 産 除 却 損	41	
そ の 他	401	514
経 常 利 益		5,496
特 別 利 益		
負 の の れ ん 発 生 益	815	
固 定 資 産 売 却 益	903	1,719
特 別 損 失		
特 別 退 職 金	844	
固 定 資 産 処 分 損	223	
統 合 関 連 費 用	155	
そ の 他	56	1,281
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,934
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,516	
法 人 税 等 調 整 額	△ 146	2,369
当 期 純 利 益		3,564
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		22
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,542

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株 主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	14,773	45,367	64,140	111	△ 14	△ 1,214	△ 1,117	432	63,456
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,057	△ 1,057				-		△ 1,057
企業結合による増加		4,324	△ 2	4,321				-		4,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,542	3,542				-		3,542
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	66	△ 160	1,608	1,514	△ 166	1,347
当期変動額合計	-	4,324	2,481	6,805	66	△ 160	1,608	1,514	△ 166	8,153
当期末残高	4,000	19,097	47,848	70,946	177	△ 175	394	396	266	71,609

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【連結注記表】

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

30社（国内24社、海外6社）

なお、2020年4月1日の日鉄日新海運との事業統合再編により10社を新たに連結の範囲に加えております。

主要な連結子会社の名称

日鉄物流釜石㈱
日鉄物流鹿島㈱
日鉄物流君津㈱
日鉄物流名古屋㈱
日鉄物流大阪㈱
日鉄物流広畑㈱
日鉄物流八幡㈱
日鉄物流大分㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

—

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

・ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

・その他

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ・ 一般債権
債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。
 - ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 特別修繕引当金
船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
5. のれんの償却に関する事項
のれんにつきましては、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生時に全額償却しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社及び国内連結子会社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社及び国内連結子会社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,909百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,909百万円増加しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 203,122百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,870,481株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通 株式	836	447	2020年3月31日	2020年6月23日

(注) 連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当につきましては日鉄物流大阪(株)の配当221百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通 株式	1,062	568	2021年3月31日	2021年6月25日

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、グループCMSによる資金の効率運用を行っており、不足資金は日本製鉄(株)及び金融機関からの借入等により調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	334	334	—
(2) 受取手形及び営業未収金	26,801	26,801	—
(3) 短期貸付金	10	10	—
(4) 未収金	14,402	14,402	—
(5) 投資有価証券	410	410	—
(6) 支払手形及び営業未払金	(16,172)	(16,172)	—
(7) 短期借入金	(4,722)	(4,722)	—
(8) 未払金	(13,172)	(13,172)	—
(9) 長期借入金	(304)	(304)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金、(3) 短期貸付金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び営業未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 176 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	38,141円83銭
1株当たり当期純利益	1,893円66銭

Ⅶ. 企業結合に関する注記

当社は、2019年12月19日に日鉄日新海運株式会社(以下、日鉄日新海運という)との間で事業統合再編に関する株式交換契約及び吸収分割契約を締結し、同日開催の臨時株主総会の承認を経て、2020年4月1日を効力発生日として株式交換及び吸収分割を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日鉄日新海運
事業の内容	運輸業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

下記の通り、株式交換を行った上で同日に吸収分割を行う方法により事業統合再編する。

① 株式交換

当社を株式交換完全親会社、日鉄日新海運を株式交換完全子会社とする株式交換

② 吸収分割

日鉄日新海運の本社で営む事業（船員・船舶管理業務および東京本社管理業務を除く）について、当社を承継会社とし、日鉄日新海運を分割会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

株式交換完全親会社・承継会社	日鉄物流株式会社
株式交換完全子会社・分割会社	日鉄物流大阪株式会社(旧 日鉄日新海運)

(5) 取引の目的

当社及び日鉄日新海運は、各々製鉄事業に必須の物流機能を担うとともに、日本製鉄グループをはじめとした様々なお客様のニーズに応え、成果を上げており、今般、各々が有する物流に関する経営資源を統合再編する事により、事業効率の向上、事業基盤の強化を図り、早期にシナジー効果を発揮し、今まで以上に競争力のある物流サービスを提供する物流会社となることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。